

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	38266
事業名	高齢者世帯自動消火装置設置補助金					
評価担当課	所属名	消)予防部 予防課				
	課長名	寺越 章人	担当者名	吉川 哲	電話番号	215-2040
施策名	主	災害に備えた地域防災体制づくり				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	○ 対象 ● 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	自動的な初期消火により火災の拡大を防ぎ、高齢者世帯における人的被害、焼損被害の軽減を図る。			
		長期	自動消火装置の普及促進により、高齢者世帯における「こんろ火災」、「ストーブ火災」などの被害を抑制する。			
	取組内容	【目的】高齢者の安全・安心な暮らしを守り、火災の被害を軽減する。 【内容】「こんろ」や「ストーブ」などが原因で発生した火災の熱を感知して、自動で消火薬剤を放出する「自動消火装置」を高齢者世帯に普及促進させるため、設置費用の一部を助成する。				
	実施結果	民生委員や介護サービス事業者など高齢者に関わりの深い団体、広報さっぽろ等の活用により、高齢者を中心に広報活動を行ったほか、暮らしの火の用心協力隊に登録する企業・団体の広報媒体を用いた広報をするなど、高齢者の子の世代にまで範囲を広げて広報活動を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、十分な広報活動ができなかったことや、業者との接触を敬遠されるなど、目標とする250世帯への助成には届かなかった。				
事業実施における工夫点	民生委員や介護サービス事業者、地域包括支援センター、介護予防センターなど高齢者に関わりの深い団体及び暮らしの火の用心協力隊に登録する企業・団体等からの協力体制を確保してきめ細やかな事業周知を図っている。					
対象者	市民	開始	平成30年度	終了	0年度	
関連法令・条例・要綱等	札幌市高齢者世帯自動消火装置設置助成要綱(平成30年9月制定)					
他都市の状況	11政令指定都市の保健福祉部局で同様の事業を実施している。					

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	4,263	14,000	3,825	14,000	
うち特定財源	0	0	0	0	
人工	1.0	1.0	1.0	1.0	
人件費	7,200	7,200	7,200	7,200	
計(事業費+人件費)	11,463	21,200	11,025	21,200	
事業費の内訳	令和3年度決算	117世帯、134台			
	令和4年度予算	250世帯、500台 500台×28,700=14,350,000 端数処理▲350,000 ※補助上限額28,700			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	自動消火装置設置費助成世帯数			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	136	250	117	250	
活動指標2	指標名	自動消火設置助成台数			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	150	500	134	500	
成果指標1	指標名	なし			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
成果指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	B	令和3年度の助成世帯は117世帯で、「アクションプラン2019」の目標である250世帯への助成については達成できなかった。 これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、十分な広報活動ができなかったためである。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	高齢者世帯における「こんろ火災」、「ストーブ火災」などの被害を抑制する目的から、高齢者世帯を対象とすることが適当である。また、助成限度額についても「札幌市重度障がい者(児)等日常生活用具給付事業」における自動消火装置の給付基準額と同額であり適当である。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	広報さっぽろや、各企業との連携した広報など、各種広報媒体を用いた広報を行っており、実施手法は適切である。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	事業に対する問い合わせが数多く寄せられ、結果として自動消火装置の設置に至っていることから、対象者のニーズに応えられているものと考えている。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応		<input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	新型コロナウイルス感染症の影響が少しずつではあるが改善されてきており、市民向けの説明会等が実施できるようになってきた。今後は様々なチャンネルを活用しつつ、高齢者に対しては、事業を直接説明することが特に効果的であるため、説明会を重点的に開催していく。				
前回の評価	○ A ● B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	町内会や老人クラブ、マンション管理組合等を通じた説明会による高齢者向けの説明会を数多く実施し、結果として前年から申請件数が増加傾向にある。		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	○ A ● B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	新型コロナウイルス感染症という未曾有の事態に見舞われたという事情があるが、目標世帯数の250世帯には届かなかったため。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善 ○ 現状維持 ○ 休止・廃止 高齢者のみならず、その子ども世帯などへの広報を実施するなど、広く市民を対象とした広報を積極的に行うほか、説明会等を通じた設置を直接呼びかける広報が、特に申請に効果があることから積極的に説明会を実施していく。			
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ その他		事業内容の検証等を踏まえて、適切な予算措置を行う。	
			見直し効果額	0	千円